

受験番号 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

生年月日 \_\_\_\_\_

**禁無断転載**

解答は、すべて答案用紙に記入して必ず提出してください。

**1 級** — I

2022 年度  
第 161 回 簿記検定試験  
問題用紙

商業簿記・会計学

(午前 9 時開始 制限時間 1 時間30分)

(2022年 6 月12日(日) 施行)

日本商工会議所  
各地商工会議所

受験者への注意事項

1. 問題用紙・答案用紙・計算用紙は、持ち帰りできませんので全て必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは、問題文の指示に従い定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンシルを使用してください。

**※営利目的での使用は禁止します**

商業簿記

問題 (25点)

次の[資料Ⅰ]と[資料Ⅱ]に基づいて、答案用紙における当期(3月決算)の損益計算書および貸借対照表を作成しなさい。なお、消費税は無視する。計算の過程で生じる端数は四捨五入すること。

[資料Ⅰ] 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		決算整理前残高試算表	
現金預金	569,200	買掛金	585,000
売掛金	760,000	契約負債	25,000
仮払法人税等	14,000	短期借入金	50,000
商品	428,000	貸倒引当金	7,000
建物	1,500,000	商品保証引当金	20,000
土地	1,089,900	建物減価償却累計額	300,000
ソフトウェア	135,000	長期借入金	1,000,000
投資有価証券	120,000	退職給付引当金	26,000
関係会社株式	60,000	資本金	1,000,000
繰延税金資産	11,400	資本準備金	200,000
商品売上原価	3,100,000	利益準備金	46,000
役員原価	62,000	繰越利益剰余金	1,189,000
販売費	450,000	商品売上高	4,540,000
一般管理費	838,000	役員収益	214,000
退職給付費用	9,000	受取利息配当金	8,000
支払リース料	48,500	投資有価証券売却益	10,000
支払利息	25,000		
	9,220,000		9,220,000

[資料Ⅱ] 決算整理事項等

- 商品売上高の内訳は、A商品に係るもの2,400,000千円、B商品に係るもの1,850,000千円、C商品に係るもの290,000千円である。
  - A商品に係る売上高は、検収基準によって認識している。決算直前の掛け売上高のうち20,000千円分(商品原価15,000千円)は、顧客において未検収であることが判明したので、商品売上高を取り消すとともに、商品原価を資産に計上する。
  - B商品に係る売上高のうち、2月および3月中に計上したものは、それぞれ100,000千円および90,000千円であった。このうち10%に相当する金額は、カスタマー・ロイヤルティ・プログラム(顧客向け販売促進活動)の一環として新たに付与したポイントに配分すべき額である。2月中に付与したポイントのうち20%、3月中に付与したポイントのうち50%は、決算日現在において未使用であった。ポイントの失効はないものとする。
  - C商品に係る売上高のうち、代理人取引によるものが総額で120,000千円(商品原価96,000千円)含まれていた(すべて決済が完了している)。販売価額と商品原価との差額を役員収益に振り替えるとともに、販売費18,000千円を役員原価に振り替える。
- A商品に対して、1年間の商品仕様の保証を付している。検収済みの売上高に対して1.5%の商品保証引当金を差額補充法によって設定する。なお、一般管理費のうち11,000千円は、前期に販売したA商品の無償修理費であった。

3. 売掛金のうち 5,000 千円は、得意先甲社に対するもの（前期発生）であり、同社の会社更生法の適用に伴い、担保評価額 1,400 千円を除く全額を貸倒れ（直接減額）として処理した。残りの売掛金は一般債権であり、その期末残高に対して、貸倒実績率 1.2 % に基づいて算定された貸倒引当金を差額補充法によって設定する。
4. 投資有価証券は、すべてその他有価証券に分類されており、全部純資産直入法を採用している。なお、当期首において再振替仕訳を行っている。税効果会計については、11. を参照のこと。
  - ① 決算日において、金庫に配当金額収証 4,000 千円が未処理のまま保管されていることが判明した。
  - ② 決算日において、試算表上の投資有価証券のうち 35,000 千円分を決算日の時価 40,000 千円で売却し、代金は普通預金としたが未処理であった。なお、当該投資有価証券については、売却先との間で、6 か月後に 40,500 千円で買い戻す合意があるので、上記の売却取引は金融取引として処理する。
  - ③ 残りの投資有価証券の決算日における時価は、97,000 千円であった。
5. 関係会社株式は、子会社 S 社の株式（当社の持分比率 60 %）である。決算日において S 社の財政状態が悪化しており、同社の資産総額は 300,000 千円、負債総額は 265,000 千円であった。
6. 有形固定資産および無形固定資産について、減価償却を次のとおり行う。
  - ① 建物について、耐用年数 25 年、残存価額ゼロとする定額法による。当期首において、残存耐用年数を 15 年に変更する。
  - ② ソフトウェア（自社使用目的）について、耐用年数 5 年、残存価額ゼロとする定額法による。前期末において、すでに 2 年が経過している。
7. 退職給付費用には、当期中に支払った退職年金の掛金および退職一時金が計上されている。当期首現在、退職給付債務が 400,000 千円、年金資産が 334,000 千円、未認識数理計算上の差異（年金資産の運用損に起因するもの）が 40,000 千円であった。当期の勤務費用は 12,000 千円であった。割引率と期待運用収益率は、当期首および当期末においていずれも年 2 % である。未認識数理計算上の差異は、前期末から 2 年前に発生したものであり、発生年度の翌年度から平均残存勤務期間 12 年にわたって定額法によって費用処理している。当期中において、退職者に対して年金資産から 8,000 千円を年金として支払っている。
8. 中間配当 50,000 千円（繰越利益剰余金の処分による）を 12 月中にすでに支払っているが、利益準備金の積立てが未処理であった。
9. 一般管理費の前払額 16,500 千円、支払リース料の未払額 10,000 千円を計上する。
10. 法人税、住民税及び事業税を 30,000 千円計上する。試算表上の仮払法人税等は、当期の中間納付額である。
11. 税効果会計を適用する。繰延税金資産または繰延税金負債を計上すべき一時差異は、未払事業税、一般債権に係る貸倒引当金、その他有価証券評価差額金、退職給付引当金に生じている。それぞれの税引前の期首残高および期末残高は、次の通りである。当期首および当期末において、将来の予定税率は 30 % であった。

一時差異の原因	期首残高	期末残高
未払事業税	(減算) 2,000 千円	(減算) 2,500 千円
貸倒引当金	(減算) 10,000 千円	(減算) (各自推定)
その他有価証券評価差額金	(減算) 6,000 千円	(加算) (各自推定)
退職給付引当金	(減算) 26,000 千円	(減算) (各自推定)

なお、貸借対照表において、繰延税金資産と繰延税金負債は、相殺して表示する。

## 問題 (25点)

## 第1問

次の文章の空欄(ア)～(オ)に適切な語句を記入しなさい。

- (1) その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益などは、連結貸借対照表ではその他の包括利益累計額の区分に掲記されるが、個別貸借対照表においては(ア)の区分に掲記される。
- (2) 前期に計上した時価による評価損益の戻入れに関しては、当期に戻入れを行う洗替法と、当期に戻入れを行わない(イ)法とがある。
- (3) 有価証券のような金融商品は、売買契約日に取引を記録するのが原則である。これを約定日基準という。ただし、買手は約定日から受渡日までの時価の変動のみを認識し、また売手は売却損益だけを約定日に認識し、有価証券が移転したときに受渡しを記録する(ウ)基準の適用も認められている。
- (4) 棚卸資産の貸借対照表価額の算定方法のうち、異なる品目の資産を値入率等の類似性に従って適当なグループにまとめ、1グループに属する期末商品の売価合計に原価率を適用して期末棚卸品の価額を算定する方法を(エ)法という。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における「営業活動によるキャッシュ・フロー」の表示方法のうち、主な取引ごとにキャッシュ・フローを総額表示する方法を(オ)法という。

## 第2問

日本商工リース株式会社は、20X1年4月1日にリース用に備品 ¥3,989,452 を掛けで購入し、以下の契約条件で東商株式会社と5年間のリース契約を締結するとともに、備品を引き渡してリースを開始した。このリース契約は、所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する。このリース契約について、貸手としての日本商工リース株式会社の処理に関して以下の問に答えなさい。なお、日本商工リース株式会社の会計期間は1年で、決算日は3月31日である。また、計算の過程で端数が出る場合は、その都度円未満を四捨五入すること。

[リース契約の内容]

1. リース料：年額960,000円、年1回3月31日に後払い(当座預金への振込み)
2. 解約不能期間：5年
3. 日本商工リース株式会社の計算利率：6.5%

- 問1 リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法を適用した場合、初回リース料受領時(20X2年3月31日)に計上する売上原価の金額を求めなさい。
- 問2 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法を適用した場合、初回リース料受領時(20X2年3月31日)に計上する受取利息の金額を求めなさい。
- 問3 リース取引開始時に売上高と売上原価を計上する方法を適用した場合、初回リース料受領時(20X2年3月31日)に貸記するリース債権の金額を求めなさい。
- 問4 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法を適用した場合、4回目のリース料受領時(20X5年3月31日)に計上する受取利息の金額を求めなさい。

**第3問**

P社は20X1年12月31日にS社の発行済議決権株式の60%を140,000ドルで取得して支配を獲得した。20X1年12月31日時点のS社の資本金は200,000ドル、利益剰余金は10,000ドルであった。次の[資料]にもとづいて当期(自20X2年1月1日至20X2年12月31日)の連結財務諸表の作成に関して、以下の問に答えなさい。なお、P社にはS社以外の子会社はない。

[資料1] 当期におけるS社のドル建貸借対照表および損益計算書

貸借対照表		損益計算書	
S社	20X2年12月31日 (単位:ドル)	S社	自20X2年1月1日至20X2年12月31日 (単位:ドル)
諸資産	125,000	売上原価	480,000
備品	80,000	減価償却費	8,000
減価償却累計額	△ 8,000	諸費用	140,000
土地	40,000	当期純利益	22,000
	237,000		650,000
		諸負債	10,000
		資本金	200,000
		利益剰余金	27,000
			650,000

[資料2] 換算に関する資料

1. P社とS社との間の取引によるものを除く収益・費用は期中平均相場により換算する。
2. P社向売上についてP社では1ドル111円で換算している。
3. S社は当期に5,000ドルの剰余金の配当を実施している(配当時の為替相場:1ドル112円)。
4. 当期中の1ドル当たりの為替相場:  
期首の為替相場 110円    期中平均為替相場 114円    期末の為替相場 116円
5. 前期末の為替相場は当期首の為替相場と同じ1ドル110円である。

[資料3] 連結に関する資料

1. 支配獲得時におけるS社の保有する土地の時価は50,000ドルで、S社のそれ以外の資産および負債について時価評価による簿価修正額はない。のれんは、支配獲得時の翌年度から10年間にわたり定額法により償却する。
2. 支配獲得以前にP社とS社との間に取引はない。当期中にP社とS社との間で行われた取引は、商品売買取引と剰余金の配当のみである。売上債権と仕入債務はすでに全額決済済みである。
3. P社の期末商品のうち10,000ドルはS社から仕入れたものである。S社はP社に販売するさいに原価の25%の利益を付加している。なお、未実現利益の消去は、取引日の相場によることとする。
4. 時価評価による簿価修正額と未実現利益については税効果を認識するが、のれん、S社利益剰余金および為替換算調整勘定に係る税効果は認識しない。なお、実効税率は30%とする。

**問1** [資料2] までの情報にもとづいて連結財務諸表を作成するためにS社の当期の円貨財務諸表(時価評価前)を作成した場合、次の金額を求めなさい。

- (1) 当期純利益の金額      (2) 剰余金の配当の金額      (3) 利益剰余金当期末残高
- (4) 為替差損益の金額(借方残高となる場合は金額の前に△を付すこと)
- (5) 為替換算調整勘定の金額(借方残高となる場合は金額の前に△を付すこと)

**問2** 以上の[資料]にもとづいて連結財務諸表を作成する場合、連結貸借対照表における次の金額を求めなさい。

- (1) のれんの金額      (2) 非支配株主持分の金額
- (3) 為替換算調整勘定の金額(借方残高となる場合は金額の前に△を付すこと)